

# オーストラリアから見る世界

## 第2章 パックスアメリカナの揺らぎ (β版)

真珠湾への道

ソロモンの激闘

ブレトン・ウッズ体制

ヴェトナム戦争

中国との国交回復

日本の躍進とアメリカ社会の荒廃

冷戦への勝利と「覇者の奢り」

### 【真珠湾への道】

筆者の手に『南洋諸島 自然と資源』という太平洋協会が編集した書物がある。昭和15年に河出書房から出版されており、その序文から明らかに大東亜共栄圏の建設に資することを目的としていることがわかる。その裏表紙には西太平洋地域の地図が収録されており、カロリン諸島、マーシャル諸島、マリアナ諸島から成る「内南洋」が大きい面積を占める一方で、オーストラリア大陸は北半分の掲載にとどまっている。その第1章はミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの境界領域としてのパラミクロネシアから始まり、パラオに第2章が充てられて大きい比重を持つ。第6章「太平洋諸島の鉱産資源」は東南アジアまでカバーするもののオーストラリアの記述は極端に少なく、第7章「南洋諸島の珊瑚礁」ではグレートバリアリーフを有するオーストラリアは対象外となっている。明治期におけるオーストラリアへの移民にもかかわらず、第二次世界大戦前の段階においては、日本の南方への関心はニューギニアまでであったように推測される。

第一次世界大戦が終わり、対中国21か条の要求、満州事変、日中戦争、仏印（フランス領インドシナ）進駐と日本の対外進出政策が露骨になるにつれて日米関係は悪化を続ける。1941年にはアメリカ側から石油や鉄類の対日輸出禁止が発動され、同年11月には国務長官コーデル・ハルから最後通牒とも言える「ハル・ノート」が突き付けられるとともに、日本の対米開戦の決意が定まる。日米開戦の危機が迫る中、日本の脅威を強く感じていたオーストラリアや当事者たる日米はどのような戦略構想を描いていたのであろうか。

まず、オーストラリアの戦略構想について。前章で述べたように、日本の南進が進められた場合、イギリスはシンガポールを守る能力を有しておらず、ましてやオーストラリアやニューギランドを守る意思も持ち合わせていない。しかし、オーストラリアはイギリスの能力に疑問を呈しながらも、シンガポールの極東艦隊に依存するという、とても戦略とは言えない政策をとる。実際に日米開戦となると、オーストラリアのカーティン首相（労働党）はイギリス軍のあまりにも脆さに「イギリスとの伝統的絆など構わず、オーストラリアがアメ

リカに期待をかけているということを躊躇せず明言しておきたい」と述べた（『オセアニア現代史』）。

最近の研究成果では、オーストラリアが通商的利益重視によって対日融和的であったのは1939年までであり、1940年から安全保障上のパートナーをイギリスからアメリカに移行させようとしたが、前年からのドイツの電撃戦開始によってアメリカの関心が対ドイツ第一となったため、米豪の協調による対日防衛が困難となったことが述べられている（高光（2012））。また、鈴木（2018）は両大戦間におけるオーストラリアの国防状況をヨーロッパ方面を重点的に分析しているものの、太平洋方面に関してもシンガポールのマレーシア側からの攻撃に対する脆弱性や日本海軍の空母からのオーストラリア本土攻撃の可能性が議論されたことが記載されている。

次に、アメリカの対日戦略構想について。日露戦争後、アメリカは対日戦争「オレンジ計画」を策定する。それは、フィリピンやグアム島を要塞化し、そこが持ちこたえている間にアメリカ西海岸で準備を整えた太平洋艦隊が西太平洋に侵攻して日本艦隊と決戦するという構想である。また、それらの島々が日本によって占領された場合には、ミクロネシアの島々を占領しながら反攻するというものである。しかし、この戦略は日本のみを仮想敵国とするものであり、日独伊三国同盟が締結されるに至ると現実性が失われる。そこで、太平洋と大西洋での二正面作戦を前提とするレインボー計画が策定され、より危険であるドイツに対抗して大西洋に高い優先度が与えられることとなる。

最後に、日本の対米戦略構想について。日本海軍もアメリカが「オレンジ計画」で構想したように西太平洋に侵攻するアメリカ艦隊を迎え撃つ「漸減邀撃作戦」を策定する。この計画では、戦艦や巡洋艦など主力艦艇の数に勝るアメリカに対して、当初は軽巡洋艦を中心とする水雷戦隊が主として夜間における雷撃「槍衾（やりぶすま）」によって徐々に米艦隊の数を削り、その後に日本海海戦のような主力艦での決戦を行うというものである。このため、射程が長く航跡の見えない酸素魚雷が開発される。さらに技術革新が続き、潜水艦、空母艦載機や陸上から発進する陸上攻撃機も「漸減邀撃」の実施部隊として追加されてゆく。

このように、日米ともにオーストラリアは戦略構想の圏外にあった。ところが、先述のようにアメリカによる石油の対日禁輸が発動され、日本としても南方資源地帯を確保する必要に迫られる。そうすると、日本海軍は艦隊を対米決戦用と南方攻略用の二手に分ける必要に迫られ、対米決戦用の戦力が大きく減少する。その一方で、航空機の性能向上は著しく、新鋭空母「瑞鶴」と「翔鶴」の完成も相まって、主力空母6隻を集中運用する機動部隊によってアメリカ太平洋艦隊の根拠地であるハワイを叩くという山本五十六連合艦隊（注②）司令官の作戦構想が実施に移される。1941（昭和16）年12月8日、朝焼けの中を山本の育てた海軍航空隊の淵田美津雄中佐率いる第1波183機、嶋崎重和少佐率いる第2波167機が真珠湾に向けて飛び立ってゆく。

### 【ソロモンの激闘】

真珠湾奇襲の成功により、日本海軍はアメリカの戦艦を中心とする主力艦艇を撃滅したが、そこに空母はいなかった。その結果、日米の空母戦力は互角のまま推移する。その主力空母の陣容は次のとおりである。ただ、アメリカの「サラトガ」は日本の潜水艦の雷撃を2回受けて長期間の修理が必要となり、「ワस्प」は大西洋から太平洋に回航された後、潜水艦によって撃沈されたため、活躍期間は短い。しかし、アメリカ空母にはレーダーが装備されて奇襲を受けにくくなっており、数の劣勢を補っている。

日本：「赤城」「加賀」「飛龍」「蒼龍」「瑞鶴」「翔鶴」

アメリカ：「レキシントン」「サラトガ」「エンタープライズ」「ホーネット」「ヨークタウン」「ワस्प」

真珠湾攻撃の後、マニラ陥落（1942年1月）、シンガポール陥落（同年2月）、ジャワ島攻略（同年3月）と南方資源地帯攻略作戦は順調に進み、兵力的に余裕がでてくる。そうになると、日本海軍の根拠地であり、アメリカの真珠湾にも相当するトラック諸島（現在、ミクロネシア連邦のチューク諸島）の南の守りを固めようと、オーストラリア委任統治領であるソロモン諸島ニューブリテン島のラバウルに進出し航空基地を建設する。ラバウルに進出すると、今度はラバウルを守るためにニューギニアのポートモレスビーを攻略するとともに、ソロモン諸島南端のガダルカナル島に飛行場を建設する必要性が認識される。このように、どこまでが進出限界かを見定めず、なし崩し的な日本の戦域拡張はアメリカに米豪遮断のリスクを強く認識させ、同方面がミッドウェー海戦を挟んで太平洋戦争の天王山となる。

南太平洋方面は当初は主要作戦圏外であったため、軽巡洋艦に相当する練習巡洋艦「鹿島」を旗艦とする弱小な第四艦隊が配置されているだけであった。ラバウル上陸は1月23日、それに続いて飛行艇や旧式の九六式艦上戦闘機が到着し、2月になって歴戦の一式陸上攻撃機が到着する。これを支援するため2月19日、真珠湾を空襲した空母によってダーウィンを空襲する。ただ、この時期のダーウィンには有力な戦力が不在であり、旧式機を破壊するだけで戦略的意義は乏しかった。翌20日、アメリカ大型空母「レキシントン」がラバウルに接近、一式陸攻が攻撃に向かうも、レーダーによって捕捉されて多数が撃墜され、残った機も命中率の極めて低い水平爆撃装備であったため命中弾がなく、いたずらに損害を出す。ただ、これによって航空基地が完成したばかりのラバウルを空襲による壊滅から守ることができた。しかし、ポートモレスビーからのアメリカ陸軍機によるラバウル空襲が続き、ダーウィンを空襲する際に空母艦載機戦力に余裕のあった日本海軍としては、ポートモレスビーを叩いておかなかったことが悔やまれる。

ニューギニアを占領する必要性に迫られた日本軍は3月8日に同島北岸のラエとサラモアに上陸するが、スタンレー山脈を越えてポートモレスビーに進出することが困難なうえに、同基地から発進する爆撃機による空爆もあり、海上からポートモレスビーを占領する計画が立てられる。この時期、4月18日に日本本土に対しても米空母「エンタープライズ」と「ホ

ーネット」から発進する陸上機によるドゥリットル空襲が実施されており、これに反応して、日本側は南進する米豪遮断作戦と東進して米空母撃滅を目指すミッドウェー作戦に空母戦力を二分することとなる。アメリカ側も同様に空母戦力を分割する。そこで、珊瑚海で日本「瑞鶴」「翔鶴」とアメリカ「レキシントン」「ヨークタウン」が対峙し、ミッドウェーで日本「赤城」「加賀」「飛龍」「蒼龍」とアメリカ「エンタープライズ」「ホーネット」が対峙する。

この2つの海戦の間には1か月のズレがあり、それが大きな意味を持つ。まず5月7-8日に珊瑚海海戦が行われ、日本は「レキシントン」を撃沈、「ヨークタウン」を中破させるも、「翔鶴」大破に加えて多くの航空機を失う。この海戦は史上初の同等戦力による空母対空母の戦いであり、両軍の索敵とその報告に多くの課題が見られたが、日本側では次のミッドウェー海戦に教訓として活かされなかった。また、アメリカ「ヨークタウン」のダメージコントロールや艦載機補充能力には目を見張るものがあり、ハワイで応急処置をして次のミッドウェー海戦に参加する。一方、無傷の「瑞鶴」は搭乗員不足のため参加を諦める。また、戦略的には日本によるポートモレスビー占領が阻止される。

日本海軍は空母機動部隊の集中運用というイノベーションによって真珠湾を攻撃し、大きな戦果を収めた。ここから両軍ともに空母の運用について教訓を得たことと思われる。しかし、1942年5月と6月に行われた珊瑚海海戦とミッドウェー海戦において、両軍ともに空母群を2分割して海戦に臨んだ。もし空母群を集中使用していたならという疑問が、とくに珊瑚海海戦について提起される。それが日本側によって実行されていたならば、米空母「ヨークタウン」を仕留めるとともに、ポートモレスビーも海上側から攻略でき、その後の戦局は大きく変化したであろう。

ミッドウェー海戦の大敗後、8月からソロモン諸島ガダルカナル島をめぐる攻防戦が始まる。ちょうど日本軍の飛行場建設が終了したころ、8月7日に米軍の上陸が始まる。米軍の反抗が1943年以降になると鷹をくくっていた日本軍にとっては奇襲となり、同島守備隊は瞬時に壊滅する。そこで、ラバウルに司令部を置き、以前の第四艦隊に加わって陣容を強化していた重巡「鳥海」を旗艦とする第八艦隊は直ちに出击、得意の夜戦によって米豪艦隊を圧倒、重巡「キャンベラ」を撃沈するなど戦闘では一方的な大勝利を収めた。しかし、この「第一次ソロモン海戦」によっては本来の目的であった上陸輸送船への攻撃を実施せず、米軍は同島に確固とした足場と日本から奪ったヘンダーソン飛行場を築くこととなる。

このガダルカナルの戦いが始まったことによって、ラバウルに集結したゼロ戦や一式陸攻などの航空部隊はポートモレスビーの米陸軍機およびガダルカナルの米海軍機と同時に戦わざるを得なくなり、日本機に防弾が施されていないという弱点も加わり、徐々に消耗していくこととなる。ラバウル航空隊にはポートモレスビーの敵基地上空での編隊宙返りという美談があるものの、制空権をとれないことから陸軍歩兵部隊がポートモレスビーを目指して標高2000メートルを超えるスタンレー山脈を越えて進軍・敗退する太平洋戦史で第1回目の白骨

街道開削作戦が実施される。

ガダルカナル島における米軍基地の整備が整ったことにより、急派された軽装備の陸軍一木支隊による攻撃は失敗、続いて増援の川口支隊によるジャングルを切り開いて背後から米軍基地を狙う攻撃が企画される。これを支援するため8月24日、「第二次ソロモン海戦」が行われ、日本は軽空母「龍驤」を喪失、米軍は「エンタープライズ」を損傷する。これによって日本は制海権を確保することができず、ガダルカナル島への物資輸送に困難をきたすようになる。同島の戦況は「飢島」と称されるように、ニューギニアと並んで第2の白骨街道となる。

ここから後、速力の遅い輸送船による兵員・物資の輸送は「鼠輸送」（別名「東京エクスプレス」）と称される駆逐艦による少量輸送に替わられてゆく。日本側としては輸送妨げの元凶となっているヘンダーソン飛行場を破壊するため、戦艦の大口徑砲による砲撃を試みる。まず、10月13・14日に戦艦「金剛」「榛名」が夜間の艦砲射撃を実施し、一時的に同飛行場の使用を不能にする。これに続いて10月26日、日米空母部隊の対決があり、日本は空母「翔鶴」大破、「瑞鳳」中破となるものの米軍「ホーネット」を撃沈、「エンタープライズ」を中破させた。これが「南太平洋海戦」であり、太平洋から米軍の空母を一掃した。

米空母の不在について11月13-15日に再び戦艦「比叡」「霧島」がヘンダーソン飛行場への砲撃を試みるが、今度は米軍も日本戦艦の主砲36cmより大きい40cm級のレーダーを装備する新鋭戦艦「ワシントン」「サウスダコタ」で待ち構えており、日本は戦艦2隻を失う（第三次ソロモン海戦）。このときに、空母と行動を共にできる36cm級高速戦艦ではなく、40cmの「長門」級や46cmの「大和」級を投入して押し切らなかったことが悔やまれる。

以上のように、南太平洋海戦と3回にわたるソロモン海戦によって、日本海軍は山本五十六の育て上げた真珠湾以来の歴戦パイロットを失い、山本司令長官自身も1943年4月18日、ラバウルで「い号作戦」(注)を陣頭指揮する中、ブーゲンビル島上空に散る。ガダルカナル島をめぐる攻防戦でオーストラリア重巡洋艦「キャンベラ」をはじめ多くの艦艇が沈んだサボ島周辺は磁気コンパスの針が狂うことから「鉄底海峡」と言われる。

米豪遮断をめぐって日本との間で戦いのあったソロモン海はオーストラリアのグレートバリアリーフに近く、そこでは世界最大の海洋保護区が設定されている。パプアニューギニアはダイバーが集まる海に囲まれ、ポートモレスビーが首都となっている。パーム油やコーヒーの生産が多く、ツナ缶詰も生産されており、ネット情報ではツナ缶詰に7社も参入しているとのことである。ラバウルには南太平洋戦没者の慰霊碑が建立されたが、かつての町は火山の噴火によって壊滅している。ガダルカナル島はソロモン諸島を構成する最大の島であり、首都はホニアラである。この国もダイビングなど海洋観光に力を入れているが、今なお密林から日本兵の装備品や遺骨が見つかっている。

### 【ブレトン・ウッズ体制】

第二次世界大戦が終盤にさしかかり連合軍側の勝利が視野に入ってくると、戦後の国際秩序を決定する重要会議がいくつか開催される。その中で最も重要なものが1945年2月に英米とソビエト連邦（ソ連）の三か国、チャーチル、ルーズベルト、スターリンを交えて開催されたヤルタ会談である。ヤルタは現在ロシアとウクライナがその帰属をめぐって戦争となっているクリミア半島から黒海に向けて南に突き出した先端に近いところにある街であり、リヴァディア宮殿が会場である。

このヤルタ会談は大国の勢力範囲を定めた性格が強く、東西冷戦の端緒となったと評価されている。また、ソ連の対日参戦や、発足が予定されている国際連合においては、オーストラリアが反対したものの、安全保障理事会での五大国（米英仏ソ中）に拒否権が与えられることなどが協議される。国連に関しては、1944年8～10月にアメリカ・ワシントンにて開催されたダンバートン・オークス会議にて後の国連憲章となるものの原案が協議される。

上記の国際政治秩序を形成する2つの会談・会議に先んじて、1944年7月1-22日にアメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズにおいて連合軍通貨金融会議が開催され、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（通称「世界銀行 World Bank」）の設立が決められ、戦後の国際経済秩序が定まることとなる。なお、社会主義国のソ連は当会議には参加したものの批准しなかった。ブレトン・ウッズ体制が確立された背景には、世界恐慌が世界経済のブロック化につながり、通貨切下げ競争や自由貿易の阻害を背景として第二次世界大戦につながったという考えがある。

IMFは国際収支の安定化のため、赤字国への短期融資を行うことを目的とする。このため、融資を受ける国は構造的赤字の原因となっている国内経済の構造改革が求められる。さらに、各国間での為替レートを安定化させるため、米ドルと各国通貨の交換レートを固定し、米ドルのみ金との交換を可能とする米ドルを基軸通貨とする金本位制が導入される。国際収支赤字国は、理論的にはマネーサプライが減少して物価が下がり、産業の競争力が回復して収支均衡に向かうはずであるが、そのような実体経済の調整過程が長期化するため、IMFからの融資と構造改革の勧告が行われることとなる。

（IMFの写真）

さらに、国際収支の構造的赤字とならないよう競争力ある産業の育成や社会インフラを整備するため、世界銀行から発展途上国への長期融資が行われる。その原資は「世銀債」として民間から調達される。日本も発展途上国であった時代に東海道新幹線を敷設するため世界銀行から融資を受けている。世界銀行から融資を受けたプロジェクトは信用が高まり、民間からの資金調達が一層容易になるという効果もある。

（世界銀行の写真）

以上のIMFと世界銀行にGATT（関税と貿易に関する一般協定）を加えてブレトン・ウッズ体制とする考え方もある。GATTとは関税や輸出入規制などの貿易上の障害を排除し、自由で無差別な国際貿易の促進を目的とする国際経済協定であり、1947年、ジュネーブにて調印される。それは、1995年のマラケシュ合意により、サービス貿易や知的所有権を含むより包括的な協定としてWTO（世界貿易機関）に引き継がれる。

（ケアンズグループに関しては第3章へ）

このようなブレトン・ウッズ体制は当初には順調な滑り出しであったものの、アメリカがヴェトナム戦争にのめりこみ、財政赤字拡大、ドル増発と金保有の減少により、1970年に固定為替相場制が変動相場制に切り替わり、ドルの金との交換も停止された。変動相場制の導入により、国際収支赤字国の通貨は直ちに下落し、産業の国際競争力が回復するという調整過程がより速く機能するはずであった。ところが、国際経済のグローバル化により、外国為替取引の多くが貿易決済から金融資産の取引へと移ってしまい、為替レート決定における金利や地政学リスクの方が重要な要因になっている。

一方、GATT-WTOによる自由貿易体制も米中対立等によって危機に瀕している。これには、貿易自由化によって世界各国の経済が受益するという経済理論「比較優位の理論」に根本的問題がある。その根本問題は、理論の前提にある問題と、理論の意味する結果の解釈における問題に分かれる。

まず、理論の前提にある問題について。自由貿易を肯定する比較優位に基づく経済理論では、自給自足状態にある国同士が自由貿易を開始すると両国にとって有益な状態となることを論じる。例としては、コメと自動車を作る日本と、小麦と自動車を作るアメリカが自由貿易をすると、日本人は小麦も消費でき、アメリカ人は性能の良い日本車をより多く消費できるということになる。ところが実際の経済では自給自足状態にある国同士が貿易を始めることはなく、かなりの自由貿易状態にある国々の中に自給自足に近い国が参入することが多い。さらに、経済理論では需要条件も無視されている。この例で言えば、需要の伸びる自動車生産に特化する日本の方がより多く受益し、小麦に特化するアメリカは価格下落を被ることになる。このような実態を反映して、開発経済学では発展のごく初期を除いて、需要の価格弾力性や所得弾力性の低い一次産品への特化を避けるべしとされており、日本の戦後も産業政策によって需要の所得弾力性の高い重化学工業化を促進したのである。

次に、理論の解釈について。第一の問題は、各国の「経済の受益」に関して、理論は消費可能性の幅が拡大するという事実しか述べていないにもかかわらず、経済ニュースでは経済成長率が何%高まるという持続的現象として扱われることである。しかし、経済成長のためには投資と技術進歩が必要である（生産可能フロンティアの拡大）。近年にはフラグメンテーション（工程間分業）と呼ばれる企業の生産拠点の国際的分散化が進み、中間財の貿易が急拡大している。貿易が成長の原動力であるというよりも、貿易は投資や技術革新の結果なので

ある(注 )。

第二の問題は、経済理論では自由貿易を行う両国とも受益するとしているが、受益の程度には言及していないことである。実際にはアメリカが自由貿易を行うことを前提に、日本、ASEAN、中国の順に受益してきた。アメリカのトランプ大統領が自由貿易を主導する WTO に対して冷淡であることにも一理ある。経済理論では労働力は(L)という記号で抽象化され、劣位産業から優位産業に労働力が移動することを前提とするが、劣位産業から優位産業に移動することはなかなか難しく、通常は劣位製造業から非貿易部門である労働サービス業(注 )へと移動して滞留し、経済成長率は低下する。さらに、自由貿易で受益した国が既存の自由経済システムを擁護する側にとどまる保証もなく、国力を高めた後で自由経済システムを破壊する側として手の平を返す可能性もある。明治維新の日本はまさに「開国攘夷」をやろうとしたのであり、明治期には国力が低すぎて防衛に徹したものの昭和期になって実行しようとした。中国もアヘン戦争以来の屈辱の歴史を開国攘夷によって覆そうとしている。

#### 【ヴェトナム戦争】

太平洋戦争が 1945 年に日本の降伏で終了すると、ホーチミン率いるベトナムが蜂起し、9 月 2 日にヴェトナム民主共和国として独立する。しかし、フランス軍がインドシナに戻ってきたためディエンビエンフーの戦いが始まり、1954 年のジュネーブ協定において、フランスの撤退と北緯 17 度線でのヴェトナム南北分断と、その 2 年後の再統一に向けた選挙の実施が決まる。

ところが、貴族出身で反共産主義者であったゴ・ディン・ディエムが亡命先からサイゴンに帰国しヴェトナム共和国を樹立する。これによって南北ヴェトナムの対立が深まって選挙は実施されず、反共産主義政策をとるアメリカ、ケネディ政権の下で 1961 年から軍事介入につながってゆく。この軍事介入を積極的に推し進めたのが、D. ハルバースタム氏の著書『ベスト アンド ブライテスト』の中で神童として扱われる R. マクナマラ氏である。同氏は 1 発の爆弾のコストがいくらで何人のヴェトナム兵を殺傷するかを精密に計算して最盛期に 50 万人以上の米軍を投入したが、それでもヴェトナムに勝てなかった。彼は後にヴェトナム戦争への関わり方を反省するものの、世界銀行総裁にも就任する。マクナマラ氏は後に、ハルバースタム氏が、とくにフォード社に視点を当ててアメリカ自動車産業の盛衰を描いた『覇者の奢り』においても主役の 1 人として登場する。

オーストラリアは自由党メンジース長期政権(1949~1966 年)の下で、対米協調、反共産主義外交を推進し、1962 年にアメリカが派兵すると、当初は軍事顧問団や輸送機を派遣し、メンジース首相はこの派兵を「将来オーストラリアに必要が生じた際、アメリカに防衛義務を請求するための人的投資である」と言明する(『オセアニア現代史』(注 )。ケネディ大統領暗殺を受けて、新たに大統領に就任したジョンソン大統領は 1965 年から北ヴェトナムを爆



撃する北爆を開始し、オーストラリアは地上軍を派遣、その規模は最盛期には 8000 人（オーストラリア辞典）に至る。しかし、北爆は北ヴェトナムからラオスやカンボジアを迂回して南ヴェトナムへと通じるホーチミンルートの寸断に有効ではなく、1966 年には戦意のない南ヴェトナム軍よりもアメリカ軍の死者が多くなる。1968 年には北ヴェトナムの支援を受けた南ヴェトナム解放民族戦線（ベトコン）によるテト攻勢が開始され、サイゴンのアメリカ大使館が占領されたり、南ヴェトナム政府の腐敗ぶりが明らかになるにつれて、アメリカで反戦運動が始まる。テト攻勢の模様と米兵の損害に関するニュースは東京を中継する衛星放送によって全米の家庭で実況放送として放映される。

反戦運動は、1964 年のカリフォルニア大学バークレー校から学生運動という形で始まる。これは、大学正門前の土地を政治活動に使用することを禁止する大学側に対する学生の反発であり、学生側は学生の言論・集会の自由を求めて抗議運動を起こす。これが全国的な広がりを見せ、1966 年の学生に対する徴兵制猶予の導入を発端として反戦運動へと転化する（注）。1968 年にはコロンビア大学において大規模な紛争が起こり、翌年にそれを描いた「いちご白書」が著される。これに刺激されて、日本でも 1975 年にバンバンによる「いちご白書をもう一度」（松任谷（荒井）由美作詞・作曲）がリリースされる。

民主党ジョンソン大統領によるヴェトナム戦争は、アメリカ国内において貧困を撲滅する「偉大な社会」構想とともに遂行される。したがって、この学生運動は日本を含めて世界的に広がってゆくのみならず、公民権運動や女性解放運動につながる社会運動としての色彩を帯びてゆく。多くの若者が長髪とボロボロのジーンズに代表されるヒッピーの姿をして、中産階級の伝統的な価値観を否定するカウンター・カルチャー（対抗文化）を主張する。アップル創業者のスティーブ・ジョブズも当時はこのような風貌であり、映画『卒業』もカウンター・カルチャーを反映する作品である。紀平英作『アメリカ史』は、「こうした動きの核心部分にあるのは、多くのモノを求める物質万能主義的な生活への懐疑であり、さらには海外にアメリカ文明を広げようとする帝国主義的な意識への懐疑であったとみることができる」と結論付ける。

1960 年代は学生のエネルギーが爆発した時代であった。ちょうどその 100 年前に日本の長州藩において、「革命幻想」を抱く松下村塾系の学生たちが倒幕に向かって暴走するのとよく似た状況である。全米各地の大学で学生運動がストライキや学園封鎖という過激な行動となって現れ、それに対して警官隊や州兵の動員が行われ、さらにヴェトナム反戦運動となって拡大する。ただし、反戦運動に対する労働者階層からの反発も強まり、両者が激突することもある。ヴェトナム帰還兵の立場は微妙で、彼らのヴェトナムでの苦労に目を背ける学生に反発する者、戦争に意味を見出せず反戦運動に理解を寄せる者、ヴェトナムで受けた心の傷から社会復帰に困難をきたす者に分かれる。さらに付け加えると、この時期から約 30 年前の日本において二・二六事件を起こした陸軍軍人の心情も、反戦運動に反発するアメリカのヴェトナム帰還兵とよく似たものであろう。当時は軍人になることが、たとえ暗記中心のペーパー

一テストに重点が置かれているとはいえ、農村の貧しい家庭で生まれた有能な人材にとって、公正な選抜手段によって社会の階段を登る限られた手段であった。彼らの周辺にいる姉妹たちが都会に売られてゆく中で、都会の金持ちの子弟が大学に進学し、チャラチャラとした学生生活を謳歌しているところを目の当たりにすると、彼らは何を思うであろうか。

ヴェトナム反戦運動は社会生活の各方面に変化をもたらすが、さらに社会の暴力化にもつながってゆく。齋藤眞『アメリカ史』は、「黒人解放運動・学生運動・反戦運動も、その闘争形態がしだいにエスカレートして行使されるようになった。これを取り締まる官憲の暴力も、公然かつ徹底して行使されるようになった。一方、日常的な犯罪件数も急激に増加しだし、しかも暴力行為をとまなうものが多くなった。アメリカ人が東京にきて、物価は高いが(注)、夜でも安心して外出できるというほめ方をしたのも、60年代後半のことであった。武器の所有・携帯は個人の自衛のためにも当然の権利とされた。」と述べており、自由な社会の荒廃が進み、「法と秩序」を重んじる共和党ニクソン大統領が誕生する素地ができてくる。

ここで話は横道にそれ、学生運動発祥のカリフォルニア大学バークレー校について。アメリカの多くの大学が町の中心から離れた交通の不便な場所にあるのに対し、バークレー校は地下鉄 Bert を使うとサンフランシスコの中心部ユニオンスクエア近くの Powel Street 駅から8番目の駅にあり、約10分で到着する。Berkeley 駅を出たところのシャタックアヴェニューはまだまだダウンタウンの延長であり、シドニー大学のある New Town のような雰囲気である。このように俗世界と接続されているにもかかわらず、キャンパスに一步踏み入れると、そこは華やきがあるにもかかわらず心を洗われるような空気に満ちており、学生によるキャンパスツアーも行われている。日本の大学にはこのような雰囲気はない。Bert 駅の側からキャンパスに入ると、自然な流れとして農業経済学系の Giannini Hall へ、次に展望の利くセイザータワー、右に曲がるとセイザー門へと続く。セイザー門を出たところがテレグラフアヴェニューであり、多くのキャンパスグッズの店が並んでいる。ここは筆者が初めて訪れたときと比べて、言葉での表現が困難であるが、だいぶ雰囲気が変わってきている。

(バークレー校の写真)

さらに余談ではあるが、ガイドブックには UC バークレー美術館における日本美術のコレクションが非常に高く評価されている。ダウンタウンにあるアジア美術館における東洋美術の展示もすばらしく、ここにはカフェも併設されているので、バークレー美術館と合わせてアートな一日をエンジョイして欲しい。サンフランシスコというとゴールデンゲイトブリッジ。かつて、咸臨丸や日本郵船の船がアメリカを目指して、この橋の下をくぐった。今、そのサンフランシスコが揺れている。地価の高騰により中心部の空洞化が進む一方、民主党の下で再犯防止に重点を置き 950 ドル以下の窃盗を軽犯罪として扱う州法によって警察がまともに犯罪捜査を行わなくなり、治安が急速に悪化している。これによって、デパートのノードストロームやスーパーのホールフーズが営業を停止した。カリフォルニアは民主党の岩盤支持州であり、多様性や寛容性を重んじる政策の下で太平洋に向けて発展してきたベイエリアで

はあるが、理念を政策として実施した場合に起こりうる結果に対しての洞察力が欲しい。

ここで本題に戻ろう。オーストラリアにおいても同様に反戦運動が始まる。1964年に導入された徴兵制度は、20歳以上の男性の兵役リストへの登録を義務づけ、労働党党首アーサー・コールウェルが「死のくじ引き」と呼んで批判したように、毎年、タッタソル格子縞模様の樽の中からビー球を取り出すかたちで抽選が行われる。戦争が長期化するにつれて、1968年頃から急進的學生運動が活発となり、残虐シーンが頻繁にテレビで放映されるようになると、反戦運動は高まりをみせる。1970年には、モラトリウム・キャンペーンの下、最初の全国デモが行われ、150,000人が参加する（「オーストラリア辞典」大阪大学大学院 文学研究科 藤川研究室）。

ヴェトナム反戦運動や米兵の厭戦気分の蔓延を受け、ジョンソン大統領は北緯20度以北の北爆中止（部分的停止）、南ヴェトナムでの戦闘縮小を前提にした和平交渉開始を提案し、1969年から新しい共和党ニクソン大統領の下でアメリカ軍が撤退を開始する。オーストラリア軍も、翌70年に撤退を開始する。1972年末には、現地に残っていたオーストラリア兵は、わずか179人となる。そして、ゴフ・ホイットラム首相は、全軍の撤退と徴兵制の廃止を決定した。およそ5万のオーストラリア人が投入され（陸軍42,000人、空軍4,500人、海軍3,000人）、約450人が戦死し、約2,400人が負傷する。1973年に、アメリカ軍もすべて撤退し、75年に、北ヴェトナム軍の侵攻でサイゴンは陥落し、戦争は終結する（「オーストラリア辞典」大阪大学大学院 文学研究科 藤川研究室）。

### 【中国との国交回復】

ヴェトナム戦争終結とその後の国際情勢やアメリカ国内情勢に関して、1968年に民主党ジョンソン政権を引き継いだ共和党ニクソン政権の影響は非常に大きい。ニクソンは外交政策としてはアメリカの国力の限界を認識してアジア諸国の防衛は自己の力によるべきであるとし、これを具体化させるために国家安全保障担当補佐官にイデオロギーよりもパワーバランスを重んじる現実主義者キッシンジャー氏を任命する。これは、当時のヴェトナム戦争という文脈下では平和主義外交となるはずである。

しかし、ただヴェトナムから撤退するというだけではアメリカの威信を保てない。北ヴェトナムとの交渉を有利にするために、カンボジアを通るホーチミンルートを爆撃し、さらにカンボジアへの地上侵攻も行う。これに対して、国内の反戦運動はさらに激化する。そこで、ニクソンの状況打開策として、中国との国交回復が狙上に上がってくる。当時、中国とソ連は国境問題や路線の相違をめぐって深刻に対立しており、中国周辺に展開するソ連機甲師団の戦力もアメリカによって過大評価されていたのである。

ニクソン大統領は1971年に、中国を訪問する計画があることを公表、これを受けてキッシンジャーがパキスタンに飛び、その間に密かに周恩来首相と会談して話を進める。1972年2月

21日、ニクソン大統領は北京に降り立ち、毛沢東主席や周恩来首相との会談を通じてそれまでの敵対的関係を解消することを狙う。この米中関係の好転により、ソ連の対中強硬姿勢も軟化、翌1973年にニクソンはモスクワに飛んで戦略核兵器制限交渉（SALT）が始まり、世界はデタント（緊張緩和）に向けて前進する。中ソとアメリカとの関係が緊張緩和に向かったことで北ヴェトナムも中ソからの全面的な支持を得ることができるか懐疑的になり、1973年1月27日、パリにおいてキッシンジャーと北ヴェトナム代表団との間でヴェトナム和平協定が調印される。このとき、「独立と自由ほど尊いものはない」と四半世紀にわたりヴェトナム独立戦争を指導してきたホーチミンは既にいない。

ニクソン、キッシンジャーコンビは世界を東西対立からデタントを通じて多極化へと大旋回させた。キッシンジャーはニクソン政権からフォード政権へと移った後も国務長官として大統領府に残って腕を振るってノーベル平和賞を授与され、中東和平の実現にも寄与している。退任後には『外交』、『中国』、『国際秩序』等の含蓄のある書物を著している。同氏の思考はパワーバランスを中心に据えるものであり、共和党の自国第一主義や大国間における平和維持の実現とは親和性が高いが、大国によって踏みにじられる小国の利益に関しては冷淡であるように思われる。

オーストラリアではヴェトナム戦争中に政権が自由党から短期の地方党を経て、1972年から労働党に交代する。労働党党首となるウィットラムは、キッシンジャー・周恩来会談と同じく1971年に訪中しており、翌1972年にオーストラリアと中国は国交を回復する。同様に、日本も田中角栄首相の下で同年に日中国交回復を実現する。

#### 【日本の躍進とアメリカ社会の荒廃】

アメリカがヴェトナム戦争にのめり込んでゆく中で、偉大な社会建設計画と相まって財政支出が拡大するとともに、1970年からのアメリカの金融緩和が重なり、ドルが国際的に大量に供給され、ドルへの信認が低下する。これにより、ニクソン大統領は1971年8月15日、ドルと金の交換停止を発表する。これによって、ブレトン・ウッズ体制の一つの柱である金本位制が崩れる。このニクソンショックにより、日米通貨の円とドルは変動相場制へと移行する。

その後、ドルと欧州通貨の間で再調整が検討されるが、アメリカの国際収支に改善が見られず、1972年にはイギリスがポンド危機に直面したこともあって、1973年3月に主要国の通貨が変動相場制に移行し、ブレトン・ウッズ体制の二つ目の柱である為替レートの固定相場制も崩れることになる。

このようにアメリカを中心とする国際通貨体制が崩れ行く中で、さらに追い打ちをかけたのが1973年に勃発する第四次中東戦争（注）を契機とする第一次オイルショックである。原

油価格が1バーレル@ドルから@ドルへと急騰、世界経済に暗雲が立ち込める。これによって最大のダメージを被るのは重化学工業化を推進してきた日本であると至極当然に考えられた。当時の日本でトイレットペーパーの買い占めが行われたことは、その後、石油価格が上昇するたびにニュース番組で取り上げられる。

ところが、現実の世界は複雑である。日本が生産する自動車が、とくに燃費においてアメリカ車よりも優れていた。このため、日本製の車がアメリカに向けて大量に輸出されることになり、デトロイトをはじめとするアメリカ中西部の町に失業者が溢れかえることとなる。自動車に続いて、家電製品においても小型軽量化に優れた日本製が世界を席巻する。日本は重化学工業から自動車や家電に代表される加工組立型産業へと産業構造を転換したのである。そこでは、部品点数の多い複雑な製品を設計する技術者と組み立てる熟練労働力が競争力の源泉であった。

アメリカ政府としては、敗戦からの復興を助けた日本からこのような逆襲を受けることは面白くない。日本に対して、自動車の輸出自主規制や農産物の輸入拡大を求める強い圧力がかかってくる。前者に関しては、銀座の料亭における通産省天谷審議官と日産石原社長の会談は非常に興味深い。貿易自由化の推進者であるアメリカに対して、石原社長は車の輸出規制要求など突っぱねるべしとの正論を主張するが、天谷審議官は平家物語の「盛者必衰の理」を引用して自主規制を呑ませる。天谷審議官は日本経済の競争力が加工組立型産業という特定部門のみに偏っており、サービス産業では生産性が低いという、現在にも通じる課題を熟知していたのである。後者に関しては、その後、輸入枠が撤廃され関税に置き換わっていったが、そもそも農産物は単価が安く貿易金額におけるウェイトが低いため、日本の輸入拡大がアメリカの経済に一時の猶予を与えるという効果は期待できなかった。

このように特定分野に関する交渉によっては罅が明かないため、1985年にニューヨークのプラザホテルにおいてプラザ合意があり、円高が急加速される。これによって、ついに日本企業はアメリカや東南アジアへと生産拠点を移し、国内の空洞化が進み始める。さらに、国内産業の苦境を救済するため、大幅な金融緩和策が実施されてバブル経済へと突き進み、日本経済を支えてきた勤儉貯蓄の精神が失われるとともに、それに代わるクリエイティブ経済への転換にも苦労している。

他方のアメリカ。こちらにも現実には複雑である。日本叩きや円高によって苦境にあえいできた古い産業が再生することはなく、救世主は思わぬところから現れる。パソコンとインターネットを駆使するIT業界である。1970年代からパソコンキットがアメリカで販売されていることは日本にも伝わってきたが(注)、Lotus 1-2-3やExcelのような表計算ソフトの登場によってパソコンが本格的に普及し、マイクロソフト帝国が築かれる。1990年代になると、日本ではバブル経済が崩壊し「失われた40年」が始まるが、アメリカではインテルのCPUを搭載するマイクロソフトのWindowsがインターネットにつながり、Wintelという用語も

生まれる。

(シリコンバレー発祥の地の写真)

Wintelによって第二のアメリカ経済帝国が完成する。しかし、この帝国には少しばかり影が漂う。それまでの単体のモノ作りにおいては、設計者が優秀であれば労働者はそのマニュアルに従って作業すればよかった。日本では労働者の自働化によってカイゼンを加えることもできた。しかし、Wintelの時代になると、組織形態はフラット化し、社員は理念や目標を共有したうえでITテクノロジーを駆使して自発的に働く必要が出てくる。それまでは、一つの企業はそれぞれ一つの社会主義国であったのだが、それからは一つの市場社会となる。こうなると、市場社会に適応する能力や教育を授かった者とそうでない者の格差が大きく広がる。アメリカでは格差拡大に加えてメキシコ国境からの不法移民の大量流入が加わり、分断社会の形成という今日に至る問題が起きてくる。一方、日本では多くの学生が自ら格差社会の負け組になることを選択し、企業は大卒であるにもかかわらず事実上の高卒の仕事をする多数の社員を抱えることになる。

(アメリカ・カーター政権下の社会問題やオーストラリアの事例を追加すること)

#### 【冷戦への勝利と「覇者の奢り」】

アメリカ経済帝国がWintelによって築かれたことは先に述べた。ここからは政治帝国への道を述べたい。話は少しさかのぼるが、1978年にイラン革命が勃発、親米的で近代化を進めるパーレビ国王が追放され、イスラム法学者ホメイニを指導者とするイラン革命が勃発する。イランはメジャーと称されるアメリカ石油資本の国有化が図られてイランからの原油輸出減少にOPEC諸国が協調し、石油価格が上昇した。

これによって、カーター政権は物価上昇と不況が共存するスタグフレーションに悩まされるとともに、1979年11月にテヘランでアメリカ大使館がイスラム原理主義者に占拠されるという事件が起きる。これらの内外の問題に有効な手を打てないカーター政権を前にして、強いアメリカを希求する声が高まる。レーガン大統領はソ連に対し軍拡競争を仕掛け、ソ連の経済はその負担にあえぐ。そこで、ソ連の新大統領となったゴルバチョフとの間で新思考外交への動きが見え始め、中距離核兵器(INF)全廃条約が調印される(注 )。

これが引き金となって、ヨーロッパではベルリンの壁崩壊からEU統合へと進み、世界は日米欧の三極体制になると予想された。ところが、日本では1990年にバブル経済が崩壊し、世界を魅了した日本的経営が色褪せ、三極の一角から脱落する。また、ヨーロッパは経済統合によって規模の経済を発揮できると考えられていたが、時代はすでに鉄鋼等の重厚長大産業ではなくインターネットを駆使するネットワークの電腦時代へと移っていた。さらに労働力移動が経済を活性化させるとも考えられていたが、労働移動によって地域間の賃金格差は縮小せず、EU域内の経済格差と南欧諸国の財政規律は今日に至る問題となっている(注 )。

このような背景のもとに EU は環境問題において独自性を打ち出す方向へと歩み始め、三極の一角から脱落する。こうしてアメリカ政治経済帝国が完成する。

(ベルリンの壁の写真)

アメリカ政治帝国の完成において、反共産主義に凝り固まるレーガン大統領がソ連との平和共存や人類の核兵器廃絶を真に望んでいたかは疑わしい。少なくとも、彼の取り巻きにおいてはそのような思考はなく、軍産複合体性とウォール街の利益を代弁するネオコンと呼ばれるグループが台頭し、SDI（戦略防衛構想）に代表される軍備拡張、軍備以外の財政支出削減と原油価格下落にともなう金融緩和が実施される。国際情勢をめぐる希望的観測はもっぱらソ連経済の弱体化とゴルバチョフの新思考によってもたらされる。したがって、期待された冷戦終結による平和の配当は得られなかった。むしろ、アメリカは偽善的に（注）民主主義と人権を標榜して非西側諸国の敵愾心をあおっては戦争を仕掛ける行動をとるようになる。その一方で、中国の天安門事件に対しては、口先だけの非難をしたものの、アメリカ企業に中国国内で稼がせてもらえるとということになると、しっぽを振ってすり寄っていく。このところを若き日のプーチンは決して見逃していない。

ソ連との冷戦に勝利した後、次の標的は向こう側からタイミングよくやってくる。1990年にクウェートに侵攻したイラクである。ブッシュ（父）政権の下でアメリカは国連安全保障理事会での決議の後、アメリカ軍を主力とする多国籍軍を結成し、1991年1月、「砂漠の嵐作戦」を開始、イラクのサダム・フセイン大統領を追い詰める。この湾岸戦争はヴェトナム戦争以降、大きな戦争を経験していないアメリカのトマホーク等の新兵器実験場の様相を呈し、多国籍軍の圧勝に終わる。ただ、戦後統治のこともあり、サダム・フセインを倒すまでには至らず、賠償によって終結させる。この戦争に際して、サウジアラビアのヤマニ石油相は「クウェートが石油を産出しないアフリカに存在する国であったならばアメリカは何もしなかったであろう」との言葉を残す。それから30年後、アメリカはシェールオイルの生産を増やし、中東への関心を失ってゆく。ただし、国内のユダヤ系の人びとが支持するイスラエルへの支援を除いては、ヨーロッパは再生可能エネルギーとロシアの天然ガスへの依存を強め、中東原油に依存するのは中国と日本である。

湾岸戦争によって世界はアメリカ軍の電子戦能力を見せつけられ、インターネット経済の急速な普及とあいまって、アメリカ帝国は絶頂に立つ。アメリカはヴェトナム戦争の悪夢からようやく逃れることができるかに思われた。またしても好機は向こう側からやってくる。2001年9月11日、イスラム過激派アルカイダによって乗っ取られた航空機がニューヨークにおけるワールドトレードセンターの2つのビルに体当たりするという大事件（9.11事件）が起きる。ブッシュ大統領（子）政権はこれを奇貨とし、アルカイダの本拠がアフガニスタンにあり、イラクのフセイン大統領がそれを支援しているとともに、イラク国内に生物化学兵器等の大量破壊兵器が保有されているとの理由を作り上げ、2003年、今回は国連決議なしにイラクに侵攻する。

今回もアメリカ側の圧勝となり、フセイン大統領は処刑されるが、アメリカは戦後統治のことを考えていなかった。フセインを倒した後、形だけの民主制が導入されるが、スンニー派のフセイン前政権に対して今回はシーア派政権が誕生し、結果的にシーア派の総本山であるイランの力が中東に広がる素地を作ることになる(注)。オーストラリアは有志連合としてこの戦争に加わり、日本の自衛隊も PKO 活動外としては初めて治安維持任務に当たる。この戦争を通じて、英米が強硬に主張したイラクの大量破壊兵器が発見されず、フセイン政権とアルカイダの関係となる証拠も見つからなかった。これによって、覇権国としてのアメリカの威信が大きく揺らぐことになる。

イラク戦争と並んで、アフガニスタン紛争もアメリカの威信を大きく損なうことになる。アフガニスタンでは 1978 年からソ連が侵攻し、アメリカ等から支援されたイスラム戦士との間で戦闘が続き、ソ連は苦戦の末、1989 年に撤退する。その後、アフガニスタン国内では内戦が続くが、アメリカは上記 9.11 事件の首謀グループであるアルカイダとアフガニスタンを実効支配するタリバンとの関係性に着目して、アフガニスタンに侵攻する。当初はアメリカと北部同盟軍が優勢であり、タリバン政権は崩壊してアフガニスタン・イスラム共和国新政府が樹立されるが、イラク戦争の時と同様にアメリカ軍はアフガニスタンの治安維持に苦勞し、共和国政府も弱体のままであり、タリバンの勢力が回復する。このため、アメリカは 2021 年に撤退に追い込まれ、首都カブールが瞬く間に陥落する。これはヴェトナム戦争におけるサイゴン陥落の悪夢再来を連想させるものであった。タリバンを育てたのも反ソ勢力を支援しようとしたアメリカであり、支援するに値しない傀儡政権を打ち立てては投げ出して撤退するという愚行を繰り返したのであった。撤退時の不手際によって当時の民主党バイデン政権が非難されるが、根本的原因はイスラム戦士への支援を始めた民主党カーター政権やアフガニスタン侵攻を決定した共和党ブッシュ（子）政権にある。

アメリカのマイクロソフトとグーグルは Windows とバックリンク型検索システムという国際公共財とでも言うべきものを創造し、湾岸戦争においてアメリカのハイテク技術が「悪の枢軸」の一角であるイラクをクウェートから追い出した。ここまでで力の使用を自制していればアメリカは世界の羨望の的となり、アメリカ政治経済帝国は盤石になっていたであろう。ところが、イスラムというものに無知であり、戦いに勝った後の統治のあり方に考えをめぐらさないまま中近東地域において強力な力を振り回して破壊を続けた。その結果、この地域におけるアメリカの友好国はイスラエルが残るだけである。

アメリカ経済帝国はシリコンバレーを核とする西海岸のテック帝国とウォール街を核とする東海岸の金融帝国から構成される。そのウォール街において 2008 年 9 月、リーマンショックが発生し、金融危機が全世界に波及する。日本では就職氷河期が始まる。これによって、信頼度の低い債券を組み込んだファンドを販売する金融機関の手法がモラルを問われることとなる。この時期、中国経済は世界経済の中で無視しえない大きな規模となっていたが、財政出動によってデフレ回避に成功する。WTO に加盟し世界経済を破綻から救う中国の姿は、



現在グローバルサウスと言われる国々のみならず、ドイツやイタリア等のヨーロッパ諸国をも惹き付け、一帯一路政策が輝いて見えた。しかし、軍備を急速に拡張し南シナ海や東シナ海の領有権を主張する姿は第一次世界大戦前のドイツ皇帝ヴィルヘルム一世が掲げる世界政策を連想させ、ASEAN 諸国をはじめとする周辺国の警戒感が高まる。もし中国があと 10 年野望を隠し続け、自国経済のハイテク化と洗練された対外援助に専念していれば、熟した柿が落ちるように新世界新秩序としての大中華朝貢体制を実現できていたであろう。

ここで、話は中近東から太平洋に移る。アメリカの目が中近東に向けられている間、この大洋州地域においては、オーストラリアとニュージーランドが中心となって、戦後に独立や民主主義の準備のないまま独立を強いられた島嶼国に対して、現地政府からは煙たがられながらも地道に民主主義的援助が行われてきた。島嶼国の人口は少ないため、少しの援助であっても 1 人当たりの援助受取額は大きくなる。そこに、中国からの巨大な援助の手が差し伸べられ、援助交際が始まる。これによって、オセロゲームの盤面のように石の色が変わってゆく。なかでも、アメリカとオーストラリアを結ぶ線上にあるメラネシア・ソロモン諸島、ここでは米豪遮断を図る日本との間でガダルカナル島やラバウルをめぐる壮絶な戦いが繰り広げられた、の動向が注視されている。

注 ) 「い号作戦」

「い号作戦」とは、日本海軍が 1943 年 4 月 7-15 日にソロモン、ニューギニア方面での劣勢を挽回しようとして実施した航空作戦である。当時、日本海軍は南太平洋海戦で多数を喪失した空母艦載機搭乗員を養成途上であったが、彼らをラバウル等の陸上基地に転用して作戦を展開した。しかし、暗号解読やレーダーによって待ち構えている米軍を相手に十分な戦果を挙げることができず、再び大きな損害を受けた。これによって、空母艦載機の再建はますます困難をきたし、翌年のマリアナ沖海戦では艦載機の機種は新鋭機に更新されたものの搭乗員の練度が全く伴わず「七面鳥撃ち」と揶揄される惨敗となる。

注 ) 自由化によって、日本が小麦を 100 トン余計に消費できるようになったとすると、その小麦の金額に相当する実質 GDP が自由化の前後で瞬間的に増加する。しかし、その後の GDP は一定である。ほぼ鎖国状態の江戸時代に日本経済を近代化させるための社会変化が徐々に進んでいったことも、貿易の重要性を低下させる。ヴェネツィアは最重要貿易相手国のオスマン・トルコから攻められて衰退したのである。さらに、経済成長における投資や技術革新を重視するとしても、GAFAM による目覚ましい技術革新やスタートアップの群生にもかかわらずアメリカの 1 人当たりの実質経済成長率が年率 1.27% (2000~2019 年) 程度にとどまっているのか謎である。

(β版につき、この注は論旨に関係ないものも含んでいる。)

注 ) たいていの国においてサービス業(第3次産業)はGDPの半分以上を占める。しかし、

サービス業は生産性の低い労働サービス業と生産性の高い頭脳サービス業に分かれる。現在の日本の国際収支の中のサービス収支を見ると、海外からのインバウンドを相手に飲食・宿泊等の労働サービスが対価を安売りして少しの外貨を稼ぎ、コンピュータ・情報サービス等の頭脳サービスが大きな赤字となっていることがわかる。オーストラリアでは頭脳サービスの収支が改善し、均衡化する方向に動いている。

(注) メンジース長期政権下で、オーストラリアは 1950 年に勃発した朝鮮戦争に直ちに派兵する。翌 1951 年には共産主義国だけではなく日本をも仮想敵国とするアンザス条約をニュージーランド、アメリカとの間で締結するが、それは日米安全保障条約と矛盾するものであった。さらに、1954 年に東南アジア地域に中国共産主義の浸透を阻止するための東南アジア条約機構 (SEATO) が締結され、オーストラリアは積極的に加盟する。

(注) 学生の反戦運動を利己的であるとする批判もある (有賀夏紀『アメリカの 20 世紀』)。それは、学生に徴兵が回ってきて初めて徴兵回避策としての反戦運動となったからである。

(注) 当時の日本の物価は海外諸国よりも高かった。それは土地が狭くて人口密度も高く、そのため食料価格や地価が高いためであると説明されていた。

(注) 第四次中東戦争

(注) 著者が高校生であった 1970 年代、コンピュータの世界ではハードよりもソフトの方が重要になると言われていた。しかし、数学の時間に統計学は重視されず、プログラミングがカリキュラムに入ったのはごく最近のことである。今でも私立大学の文系や農学部学生の多くは数学や統計を使えない。彼らの多くが総合職や営業職として就職するにもかかわらず、である。英語に関しても同様である。

さらに言えば、日本では STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics) 教育が不足している分だけ、社会科の内容が細かすぎる上に、理科から原理の社会適用に関する部分が欠落している。したがって、現代社会がなぜそうなっているのかがわからず、鉄砲鍛冶職人の卵を作っても鉄砲 3000 丁をつるべ撃ちにして天下を取る方法を教えないということになっている。その結果は日本の経済力低下となり、国際機関から日本人が消え、日本の大学から外国人が消えた。

(注) INF 条約は 2019 年、トランプ大統領の下でロシアに対して破棄が通告され失効する。

(注) 労働移動が地域間の賃金格差を縮小させるというのは、経済学において労働力を生産要素であると考え、労働が移動する先では労働の過剰供給によって賃金が下がり、労働の移動元では労働力不足によって賃金が上がるとの結論を導くからである。しかし、労働力は

生産要素であるとともに消費者でもあり、労働が移動した先では経済が活性化し、移動元では経済が沈滞する。このように、経済の現実を捨象しない誤った理論モデルによって政策判断がなされることが頻繁にみられる。

さらに言えば、現在の日本で経済の再生のために外国資本の導入や移民の受け入れが課題となっている。すでに人材も労働力も不足していると言われて久しく、外国の国際企業を誘致したところでそこで働く人材はいるのか（いるとすると他の企業がその分だけさらに不足する）、移民が来る前に日本人の方が海外に働きに出るのではないかという懸念もある。

（注）「偽善的」というのは、アメリカ国内においても膨大な選挙資金、党派に偏ったマスコミ報道や人種・格差問題に見られるように民主主義や人権が形骸化しているとともに、対外的には都合の良い独裁政権には多額の援助を与え、都合の悪い民主政権を攻撃の対象とする姿勢である。

（注）イラクのサダム・フセイン大統領はイランのシーア派革命が自国に及ぶことを恐れ、1980～88年の間、イラクとイランの間で戦争が続く。アメリカは1979年にイランによってアメリカ大使館を占拠されたこともありイラクを支援するが、後の湾岸戦争ではアメリカ製の武器を装備したイラクと戦うこととなる。このイラン・イラク戦争でイラクが化学兵器を使用したことによってイラクに大量破壊兵器保有の嫌疑がかけられ、さらにその次のイラク戦争を開始する英米の口実となる。

この戦争期間中の1985年、フセイン大統領は48時間の猶予の後にイラン上空を飛ぶ航空機を撃墜すると宣告する。この宣告後、日本人以外の外国人は自国の航空会社や軍の救援機によってイランから脱出するが、216人の日本人がテヘラン空港に取り残される。日本政府は民間機を派遣するには危険すぎる、自衛隊機の派遣には憲法の制約があるとのことで、手をこまねいていた。このとき、トルコのオザル首相がトルコ航空機を急遽テヘラン空港に向かわせ、日本人を救出してくれた。これは、1890年、オスマン・トルコの軍艦エルトゥール号が明治天皇に謁見した後の帰国航海中に和歌山県串本町の檜野灯台沖で座礁、587人の犠牲者が出た時、大島村の村民がトルコ船員の救助に当たったことへの返礼でもある。ここから日本とトルコの間で友好の歴史が始まる。

#### 【文献】

太平洋協会『南洋諸島 自然と資源』、河出書房、1940年。

高光佳絵「日中戦争期における太平洋をめぐる米豪関係」、『アメリカ研究』46巻 p.69-87、2012年。

鈴木英夫「第二次世界大戦とオーストラリア —その1 第一次世界大戦前後から第二次世界大戦勃発前後まで」、名城論叢 19(1), 1-42, 2018年。

齋藤眞『アメリカ現代史』、山川出版社、1976年。

紀平英作編『アメリカ史』、山川出版社、1999年。